

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際協力の推進						
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	(モニタリング)	番号	41		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	895,883 ほか復興庁一括計上分 0	1,790,830 ほか復興庁一括計上分 0	929,079 ほか復興庁一括計上分 0	1,053,059 ほか復興庁一括計上分 0	1,038,005 ほか復興庁一括計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>		
	補正予算（千円）	△ 16 ほか復興庁一括計上分 0	△ 25 ほか復興庁一括計上分 0	△ 121 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0	/		
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>			
	繰越し等（千円）	0 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0				
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				
	計（千円）	895,867 ほか復興庁一括計上分 0	1,790,805 ほか復興庁一括計上分 0	928,958 ほか復興庁一括計上分 0				
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				
	執行額（千円）	876,100 ほか復興庁一括計上分 0	1,694,922 ほか復興庁一括計上分 0	901,449 ほか復興庁一括計上分 0				
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				
	政策評価結果の概算要求への反映状況		「平成24年度文部科学省実績評価書」の「施策目標に関する評価結果」のうち「次期目標・今後の施策等への反映の方向性」欄のとおり。 ※平成28、27、26年度においてはモニタリングのみを実施していることから、平成25年度に実施した実績評価に基づき記入している。					

政策評価調書（個別票2）

政策名		国際協力の推進				番号	41		(千円)	
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	文部科学本省	国際交流・協力推進費	国際協力の推進に必要な経費	1,053,059	1,038,005		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							1,053,059 の内数	1,038,005 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							1,053,059 の内数	1,038,005 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国際協力の推進				番号	41	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額			
合計							

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-13-2)

施策名	国際協力の推進
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。

達成目標 1	知的基盤社会となっている東アジア経済圏で活躍できる人材を共同で育成することなど、地域協力の強化を目的として、教育分野における我が国と ASEAN 諸国との関係強化を図る。						
達成目標 1 の設定根拠	我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進めるため、我が国が推進する ESD (持続可能な開発のための教育) の ASEAN 諸国における取組の顕彰事業等を通じて、東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) との連携強化を図る必要がある。						
成果指標 (アウトカム)	基準	一年度	—				
①SEAMEO 加盟国内における ESD の普及促進	進捗状況	24 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰する SEAMEO-Japan ESD Award を設立した。				
		25 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進した。				
		26 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進した。				
	目標	27 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進する。				
	目標の設定根拠	ESD の優れた取組を表彰することによって、ESD に関する実践と周知を継続的に推進することを通じて SEAMEO との連携強化を図ることは重要。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
②SEAMEO ESDAward の実施 (表彰校数)	3 校	開催なし		3 校	3 校	3 校	3 校
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	顕彰事業を行うことで、ESD に関する優れた取組を発掘し奨励するため。なお、第一位校、第二位校、第三位校を表彰している。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備 (平成 23 年度)	12			0428			
平成 26 年度評価書からの変更点	—						

達成目標 2	教育等に係る施策において、国際機関及び関係機関等への支援並びに当該機関の活動等の推進を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集等を行う。						
達成目標 2 の設定根拠	国際機関及び関係機関等が実施する活動への参加により、国際社会における責務を果たす必要がある。またそれらの取組を通じて、我が国の施策立案のために有益な情報収集等を行うことは重要である。						
成果指標 (アウトカム)	基準	一年度	—				
①OECD/生徒の学習到達度調査(PISA)への参加	進捗状況	24年度	OECD を通じて PISA のための本調査を実施				
		25年度	文科省も協力の下 OECD/PISA の報告書を刊行				
		26年度	OECD を通じて PISA のための予備調査を実施				
	目標	27年度	OECD を通じて PISA のための本調査を実施				
	目標の設定根拠	調査に参加・協力することで、我が国に有益な情報も効率よく入手できるため。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①OECD/Japan セミナーの開催(参加者数)	—	—	370名 (公開型)	308名 (公開型)	約 210名 (公開型)	154名 (非公開型)	200名 (公開型)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	OECD加盟国を中心とした各国等の行政官・教育専門家・学校関係者が時代の変化に即応した教育の在り方を議論するために必要十分な規模として設定。					
参考指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①OECD/生徒の学習到達度調査(PISA)への参加国/地域数	—	PISA 参加国実績 65 か国・地域	PISA 参加国実績 65 か国・地域	PISA 参加国実績 65 か国・地域	PISA 参加国実績 65 か国・地域	PISA 参加国実績 70 か国・地域	PISA 参加国実績 70 か国・地域
	年度ごとの目標値	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績70か国・地域	
	目標値の設定根拠	より比較対象が多く、精度が高い調査結果を得ることにより、我が国の教育政策のよりよい形成に寄与する。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
OECD/CERI 分担金 (平成 10 年度)	74			0424			
日本・OECD 事業協力信託基金拠出金 (平成 7 年度)	103			0425			
日本・国際連合大学共同研究事業拠出金 (平成 4 年度)	200			0426			
国際機関における事業への参加 (平成 23 年度)	11			0427			

日本ユネスコ国内委員会運営 (昭和 27 年度)	13	0429
ユネスコ会議関係共通経費 (昭和 27 年度)	17	0430
ユネスコ事業への協力 (平成 23 年度)	222	0431
日本／ユネスコパートナーシップ事業 (平成 19 年度)	73	0432
ユネスコ国内委員会の連携強化 (昭和 40 年度)	2	0433
ユネスコ技術援助専門家の派遣 (昭和 48 年度)	52	0434
ユネスコ活動の助成 (昭和 27 年度)	32	0435
国際成人力調査 (平成 21 年度)	43	0438
教員・学習に関する国際調査等 (平成 23 年度)	17	0439
グローバル人材の育成に向けた ESD の推進 (平成 26 年度)	57	0436
持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議 (平成 26 年度)	0	0437
達成手段 (諸会議・研修等)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
日本ユネスコ国内委員会 (昭和 27 年度)	ユネスコ憲章第 7 条の規程の趣旨に従い、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、連絡及び調査のための機関として設置。諮問に応じてユネスコ総会における政府代表の選考、議事に関する事項、条約等の締結に関する事項等の調査審議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定、国内のユネスコ活動関係機関及び団体等との情報交換を行う。	国際統括官付
平成 26 年度評価書 からの変更点	○達成目標 2 でユネスコ活動に関しては、達成手段（事業）で反映。	

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	895,883 ほか復興庁一括 計上分 0	1,790,830 ほか復興庁一括 計上分 0	929,079 ほか復興庁一括 計上分 0	1,231,312 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	,△16 ほか復興庁一括 計上分 0	,△25 ほか復興庁一括 計上分 0	,0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	895,867 ほか復興庁一括 計上分 0	1,790,805 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		876,100 ほか復興庁一括 計上分 0	1,694,922 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）						
名称	年月日	関係部分抜粋				
-	-	-				
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報						
-						

有識者会議での指摘事項	-
-------------	---

主管課（課長名）	大臣官房 国際課（豊岡 宏規）
関係課（課長名）	生涯学習政策局 政策課（里見 朋香） 初等中等教育局 教職員課（茂里 毅）

評価実施予定時期	平成28年度、平成31年度
----------	---------------

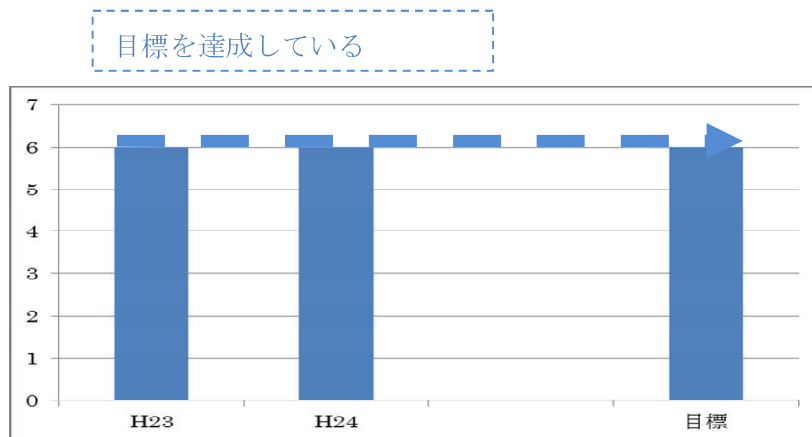
平成24年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 24-14-2)

施策目標	国際協力の推進
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出等を行い、国際的な取組にも貢献する。

達成目標 1	「国際協力推進会議」における議論を通じて、産学官が一体となった国際協力の在り方が見出されると共に、新興諸国との協力関係が一層強化される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
①国際協力推進会議の提言の啓発	平成24年度は平成23年度に引き続き国際協力推進会議を開催し「南米諸国との国際教育協力に関する審議のまとめ」を取りまとめた。取りまとめの結果は、関係省庁、大学、高専、経済団体、企業、国際援助機関等に配付すると共に文部科学省HPに掲載した。産官学の多様な関係者の協働によるオールジャパンの戦略的な国際協力の実施が重要である旨啓発した。						
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
②SEAMEO加盟国内におけるESDの普及促進、	平成23年度にSEAMEOに拠出し、SEAMEO加盟国内の小・中・高等学校におけるESDに関する優良な実践例を表彰することで、域内のESDへの取組を促進することを目的としたSEAMEO-Japan ESD Awardを創設した。平成24年度は70件の応募があり、第1位から第3位までを表彰するとともに、第1位の学校を対象とした日本スタディーツアーを行い、日本のユネスコスクールとの交流を実施した。平成25年度5月に第2回目の公募を開始した。 ※ SEAMEO：東南アジア教育大臣機構。教育、科学技術、文化を通じ、ASEAN諸国間の協力を促進することを目的として、1965年に発足。事務局は、タイ（バンコク）。 ※ ESD：持続可能な開発のための教育。持続可能な社会の担い手を育てるための教育であり、国連決議に基づき、ユネスコを主導機関として国際的に取り組まれている。						
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
③国際協力推進会議の開催数	6	-	-	-	6回	6回	6回
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
④SEAMEOが有する専門機関における研修への講師派遣者数、	5人	-	-	-	5人	9人	6人
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
⑤SEAMEO開催会議への参加回数	3回	-	-	1回	3回	4回	3回
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	

【グラフ①：活動指標① 国際協力推進会議の開催数】



達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

国際協力推進会議を開催して、新興諸国に対する教育協力戦略を検討し、産学官の関係者の協働によるオールジャパンの国際教育協力等についての提言を「南米諸国との国際教育協力に関する審議のまとめ」として取りまとめ、産業界や大学等の関係機関に配付・周知するとともに文部科学省HPに掲載した。また、SEAMEO への拠出、専門家派遣、関係機関の会議への参加等を行い、協力関係の強化を図ることができた。

(課題)

国際協力推進会議の提言を踏まえ、関係各省等で構成される「国際教育協力に関する関係省庁連絡会議」(平成 25 年 6 月末に第一回を開催)を設置し、各省庁の施策の連携策等を検討、実施を目指す。

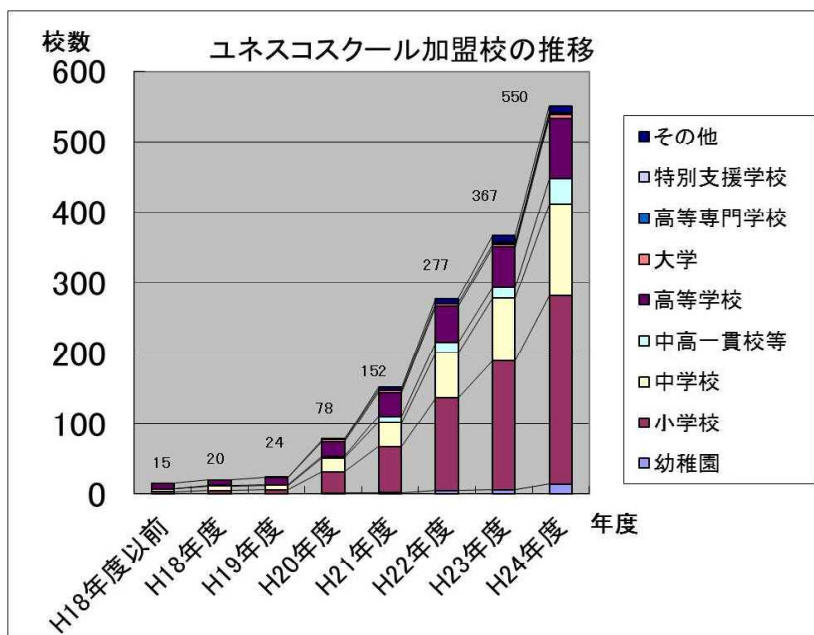
これまでに実施している主な達成手段

事業名	24 年度 補正後予算 額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番 号	担当課
東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備	16,399	12,923	教育関係者、各界代表者、関係省庁等で構成され、我が国の新興国に対する国際協力の在り方について検討する「国際協力推進会議」の開催。また、東アジア関係諸機関との連携強化を図るため、東アジア教育大臣機構 (SEAMEO) に対して拠出し、ASEAN 諸国における ESD (持続可能な開発のための教育) の取組の推進に資する顕彰事業の実施や、SEAMEO が有する専門機関における研修への講師派遣、当該機関の会議 (高級実務者会合等) への参加等を通じた、同機関との連携の強化。	①～⑤	0437	大臣官房 国際課 国際協力企画室

達成目標 2	国際機関及び関係機関等を通じ、国際的な取組に日本が貢献する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	年度
①ユネスコスクール数 (国内)	<19 年度> 24	78	152	277	367	550	<26 年度> 500
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
②ユネスコスクール数 (世界)	-	-	-	9,139	9,308	9,566	<26 年度> 10,000
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
③OECD/教育研究革新センター (CERI) による実施事業数	<19 年度> 13 件	10 件	6 件	5 件	5 件	5 件	<24 年度> 5 件
年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/
④OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) への参加	-	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) のための予備調査を実施	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) のための本調査を実施	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) の報告書を刊行	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) のための予備調査を実施	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) のための本調査を実施	<24 年度> OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) の報告書を刊行
年度ごとの目標	/	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) のための予備調査を実施	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) のための本調査を実施	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) の報告書を刊行	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) のための予備調査を実施	OECD/生徒の学習到達度調査 (PISA) のための本調査を実施	/
⑤国連大学大学院プログラムでの養成学生数	<22 年度> 5 名	-	-	5 名	12 名	19 名	<24 年度> 15 名
年度ごとの目標	/	-	-	5 名	10 名	15 名	/

⑥OECD/Japan セミナー参加者数	<23年度> 370人 (公開型)	—	—	—	370人 (公開型)	308人 (公開型)	<24年度> 100人 (専門家会合型)
年度ごとの目標		—	—	—	300人	100人	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
⑦日本ユネスコ国内委員会(総会・各小委員会)の開催数	—	2回	2回	2回	2回	2回	<24年度> 2
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑧出席国際会議数	—	18件	14件	15件	11件	15件	<24年度> 15
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑨ユネスコスクール関連事業実施数	—	—	6件	6件	7件	7件	<24年度> 10
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑩アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員等の招へい者数	—	4人	5人	5人	5人	4人	<24年度> 5
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑪ユネスコ技術援助専門家派遣数	—	5人	5人	2人	1人	2人	<24年度> 2
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑫アジア・太平洋地域等における教育・科学・文化の普及・発展のための交流・協力事業数	—	2件	2件	5件	12件	13件	<24年度> 5
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑬ユネスコ加盟国に対する教育及び科学分野における協力事業数	—	22(教育18 科学4)	20(教育16 科学4)	31(教育26 科学5)	26(教育20 科学6)	24(教育18 科学6)	<24年度> 32(教育26、 科学6)
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑭OECD/教育革新センター(CERI)事業に参加	参加国実績30 カ国(我が国を含む)	参加国実績30 カ国(我が国を含む)	参加国実績30 カ国(我が国を含む)	参加国実績30 カ国(我が国を含む)	参加国実績34 カ国(我が国を含む)	参加国実績33 カ国(我が国を含む)	<24年度> 34カ国(我が国を含む)
年度ごとの目標値		OECD加盟国中実績30 カ国(我が国を含む)	OECD加盟国中実績30 カ国(我が国を含む)	OECD加盟国中実績30 カ国(我が国を含む)	OECD加盟国中実績30 カ国(我が国を含む)	OECD加盟国中実績34 カ国(我が国を含む)	
⑮OECD/生徒の学習到達度調査(PISA)への参加国・地域数	PISA参加国実績57 カ国・地域(我が国を含む)	PISA参加国実績65 カ国・地域(我が国を含む)	PISA参加国実績65 カ国・地域(我が国を含む)	PISA参加国実績65 カ国・地域(我が国を含む)	PISA参加国実績67 カ国・地域(我が国を含む)	PISA参加国実績67 カ国・地域(我が国を含む)	<24年度> 34カ国
年度ごとの目標値		PISA参加国実績57 カ国・地域(我が国を含む)	PISA参加国実績65 カ国・地域(我が国を含む)	PISA参加国実績65 カ国・地域(我が国を含む)	PISA参加国実績65 カ国・地域(我が国を含む)	PISA参加国実績67 カ国・地域(我が国を含む)	

⑯国連大学大学院プログラムの実施	<22年度> 1件	—	—	1件	1件	1件	<24年度> 1件
年度ごとの目標値		—	—	1件	1件	1件	
⑰OECD/Japan セミナーの開催	<23年度> 1件(公開型)	—	—	1件 (公開型)	1件 (公開型)	1件 (公開型)	<24年度> 1件(専門家会合型)
年度ごとの目標		—	—	—	1件 (公開型)	1件 (専門家会合型)	



達成目標2の評価結果

(評価結果)

国際機関及び関係機関等を通じた国際的な取組への参画については、新興国等に対して日本のプレゼンスを示すだけでなく、諸外国からの情報収集という意味においても非常に有益であり、厳しい予算・人事状況の中、着実な取組を行ってきている。

国際機関である OECD が実施する PISA 等の国際的な教育事業に参加し、正確な国際比較が可能な事業形成に貢献した。OECD の教育分野における知見のアジア・国内への還元を目的として実施している OECD/Japan セミナーでは、国内外から 300 人超の参加を得たのみならず、開催時に実施したアンケート結果では、その内容の充実度についても高い評価を得た。なお、こうした取り組みは、我が国の施策の分析等にも寄与した。

また、国際連合大学では、修士課程に引き続き、平成 24 年度には博士課程も開設される等、調査研究と併せて、国際的な人材育成に向けた取り組みも順調な進捗を見せ、我が国もその進展に貢献している。

さらに、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため平和や国際的な連携を实践し、また、ESD の推進拠点でもあるユネスコスクール数も、ユネスコスクール地域交流会や全国大会等の開催により着実に増えており、ESD の理念の普及に貢献している。今後はユネスコスクールの数だけでなく質も高めていきたい。

(課題)

今後もこのような取組を通じ国際機関等を通じた国際的な取組に参画していくとともに、それらで得た成果・知見が国内にも適切に還元されて行くよう、取り組んでいく必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
OECD/CERI 分担金	52,487	56,617	OECD 教育研究革新センター(CERI)事業に参加するための分担金。(OECD に対する拠出。分担率は、各国の過去3年間のGNPを基に算出。)CERI では、OECD 加盟国における教育革新研究活動、教育分野におけるイノベーションを推進するための実験・教育研究事業を行っている。本分担金は、我が国が CERI の事業に参加するための経費である。	③⑭	043	大臣官房 国際課

日本・OECD 事業協力信託基金 拠出金	87,725	80,780	「生徒の学習到達度調査 (PISA)」及び「OECD 国際教育インディケータ (INES) 事業」を行うために各国に求められる資金を拠出する。 PISA は、義務教育修了段階の15歳の生徒の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要3分野として調査を実施するもの。 INES は、世界各国の教育制度や政策について共通の枠組みの中で比較対照する指標 (インディケータ) を開発し、各国の教育政策の形成に役立てるものである。 (OECD に対する拠出。分担率は、各国の過去3年間の GNP を基に算出。)	④⑮	043	大臣官房 国際課
日本・国際連合大学 共同研究事業 拠出金	159,986	165,000	グローバルな変化とサステナビリティ、国際協力と開発、平和構築と安全保障といった世界的な問題に関する研究・人材育成事業・知識普及事業等を実施するための経費。(国際連合大学に対する拠出。)	⑤⑯	0435	大臣官房 国際課
国際機関における 事業への参加	11,179	10,974	国際機関が開催する会合に参加し、我が国の教育情報の発信及び意見表明を行うと共に、教育政策上の課題などについて情報収集を行う。また、我が国で関連テーマの国際会議を開催するなど国際機関の事業に参加する。	⑥⑰	0436	大臣官房 国際課
日本ユネスコ国内 委員会運営	13,769	13,116	我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、調査のための機関として、日本ユネスコ国内委員会は、関係各大臣 (文部科学、外務、財務等) の諮問に応じて関係事項の調査審議、関係各大臣への答申を行うなど、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定等の任務を遂行するため、国内委員会を開催する。本事業予算は、その運営及び事務処理に必要な経費を執行するものである。年2回、国内委員会総会、総会の前には運営小委員会、選考小委員会、及び6専門小委員会 (教育、自然科学、人文・社会科学、文化活動、コミュニケーション、普及活動) を開催する。またこの他に、各小委員会のもとに設置された分科会を開催する。	2-①、 ②、⑦	0015	国際統括 官付
ユネスコ会議関係 共通経費	17,247	17,201	ユネスコでは定例の国際会議 (ユネスコ総会、執行委員会等) の他、教育、科学、文化、コミュニケーションに係る国際会議を各国の希望に基づき、当該国がホストする形で不定期に開催している。本経費は、これらの国際会議への出席に必要な経費である。	2-①、 ②、⑧	0016	国際統括 官付
ユネスコ事業への 協力	332,346	290,865	ユネスコに対して、「アジア太平洋地域教育協力信託基金」、「持続可能な開発のための教育交流・協力信託基金」、「ユネスコ地球規模の課題解決のための科学事業信託基金」を拠出し、ユネスコを通じた加盟国に対する教育及び科学分野における協力事業を実施する。	2-①、 ②、⑬	0017	国際統括 官付
日本/ユネスコパ ートナーシップ事 業	83,238	73,605	教育、科学、文化及びコミュニケーションの分野から、文部科学省が日本ユネスコ国内委員会の助言に基づいてテーマを設定し、ユネスコ事業の関連機関が当該テーマについて我が国の知見や経験を活かした事業 (研修セミナー、国際会議、交流活動等) を実施。	2- ①、 ②、⑨	0018	国際統括 官付
ユネスコ国内委員 会の連携強化	2,459	2,459	アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員等を我が国に招へいし、我が国のユネスコ関係機関への訪問、国内委員会職員との意見交換等を通じ、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施する。	2-①、 ②、⑩	0019	国際統括 官付
ユネスコ技術援助 専門家の派遣	38,571	38,571	「ユネスコ技術援助専門家派遣事業」として、若手の行政官や研究者等の専門家をアソシエート・エキスパートとしてユネスコ事務局に派遣し、ユネスコ職員の指揮下で教育、科学、文化に関する職務に従事させる。	2-①、 ②、⑪	0020	国際統括 官付

ユネスコ活動の助成	91,131	82,018	ユネスコ活動の推進を目的とした民間団体に対して、アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業を実施するために必要な経費を助成する。 ○連絡交流事業・・・ユネスコ活動の普及に資する資料収集・交換・人物交流等 ○文化協力事業・・・無形文化遺産関連を中心とする文化活動従事者人材養成、文化多様性に対応した現代文化振興事業等 ○教育協力事業・・・ノン・フォーマル教育専門家研修、教材開発、人材養成、女性のための識字教育モデルセンターの支援、ESD推進センター支援等	2-①、②、⑩	0021	国際統括官付
-----------	--------	--------	---	---------	------	--------

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番 号	担当課

施策目標に関する評価結果

【必要性等】

(必要性の観点)

グローバル化が進む中、日本がプレゼンスを示していくことが国益に適い重要である。

グローバル化の進展、新興諸国の台頭等により我が国を取り巻く環境が大きく変化する中、特に資源の確保等我が国との互惠関係の構築、充実が期待されるブラジルをはじめとする南米諸国からの要請に応え、戦略的に国際教育協力を進めることは、南米諸国における我が国のプレゼンスを強化し持続的な協力・連携関係の基盤を形成する観点から極めて重要である。これらを踏まえて、オールジャパンの戦略的な国際協力の在り方を検討する「国際協力推進会議」の必要性は高い。

また、東南アジアとの連携強化は政府として取り組んでいる課題である。我が国にとって東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)は、対一国ではなく東南アジア全域との関係を強化できる重要なパートナーであり、成長著しい東南アジアを担う人材の育成に我が国が貢献することは大変意義がある。

国際機関等を通じた国際協力については、ユネスコと連携して持続可能な開発のための教育(ESD)の普及推進を図るなど様々な取組を行っている。ESDについては、2002年に我が国の提案により国連総会にて国連「ESDの10年(DESDE)」が決議され、その最終年である2014年には日本政府とユネスコの共催で我が国において「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」を開催する予定である。DESDE提唱国である我が国は、その責務を果たすとともに、国際社会において、率先してESDの推進に取り組み、プレゼンスを示す必要がある。

国際機関であるOECDが実施するPISA等の国際的な教育事業に参加し、正確な国際比較が可能な事業形成に人的・財政的に貢献することは重要である。こうした取組により、蓄積された知見に基づく分析が可能となる。加えて、OECDの教育関係事業については国民やアジア地域の関心も高く、そのニーズに応えるためにも、日本がOECD/Japanセミナーの開催等を通じて普及・広報をはかり、地域を代表する加盟国としての役割を果たすことは重要である。

また、国際連合大学はサステイナビリティ、国際協力、平和などの世界的な問題に関する研究、教育を行っているところ、グローバル化した現代社会において、このような研究・人材育成事業、知識普及事業に参画することは重要である。特に国連機関である国際連合大学本部のホスト国として、人的・財政的な貢献を行うことは、我が国の国際社会における責務を果たし、地球規模課題の改善にも貢献する。

(有効性の観点)

国際協力に資する各事業の実施によって、新興国との協力関係が一層強化されるとともに、国際的な取組が達成できる。

国際協力推進会議で取りまとめられた「南米諸国との国際教育協力に関する審議のまとめ」は、関係省庁、大学、高専、経済団体、企業、国際援助機関等へ配付され、産官学が一体となった国際協力の在り方について啓発すると共に、文部科学省HPにて公表して、活用できるようにされており有効性が認められる。さらに、様々な会議で本まとめの説明を行い、提言に関する有益な議論が行われている。

また、SEAMEOへ抛出しSEAMEO-Japan ESD Awardsを運用することによって、我が国が提唱し国連総会で決議されたESD(持続可能な開発のための教育)を普及させることができた。更に、SEAMEOへの専門家派遣は、継続を要請される等SEAMEO側の評価が高く、東南アジアの教育の質の向上と我が国と東南アジアの連携強化において極めて有効性が認められる。

ESDについては、国連決議に基づき、ユネスコを主導機関として国際的に取り組まれている。我が国では、内閣官房に設置されたESD関係省庁連絡会議で策定された我が国におけるESDの実施計画のもと、日本ユネスコ国内委員会や関係省庁が協力し政府一体となって積極的にESDの推進に取り組んできている。文部科学省ではユネスコスクールをESDの推進拠点と位置付けその数の増加に取り組んでいる。我が国のこのような取組は国際的なESD推進に有効的である。

正確な国際比較や、蓄積された知見に基づく分析が可能となるため、PISA等、国際機関であるOECDが実施する国際的な教育事業に参加することは有効である。加えて、OECDの教育関係事業については国民やアジア地域の関心も高いことから、国際的な動向やニーズを踏まえつつ、セミナーの開催を行うことは、地域を代表する加盟国としての役割を果たす上で有効である。

セミナー開催後のアンケート結果の集計でも満足度は 90%を超える等極めて高く、手法も有効性が認められる。また、国際連合大学が実施する研究、教育も含めて、その成果は、セミナー等の開催の他、出版・HP 掲載などにより、国内外の教育関係者、機関等に広く活用されており、有効性が認められる。

(効率性の観点) :

国際協力推進会議の運営に当たっては、南米における国際協力の現状と課題の整理を行うためにワーキンググループを設置して、少人数で集中的に議論を行い、効率的な審議に努めた。

SEAMEO への拠出については、SEAMEO・Japan ESD Award に対して 7 か国から 70 校の応募があり、ESD を普及することができた。二国間援助では 1 か国への支援にとどまるが、国際機関に拠出することで SEAMEO 加盟国全体に対して高い効果が認められる。

SEAMEO への拠出金以外は全て本省執行であり、中間段階は存在せず、適切かつ効果的な予算執行が確保されている。また、SEAMEO への拠出金については、効率的・効果的な執行を要請するとともに、SEAMEO から提出される報告書で使途を把握し、拠出金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行う予定である。

我が国は、国内にとどまらず国際社会における ESD の推進、意識の向上及び行動の変化を図っており、この取組を通して ESD の推進拠点となるユネスコスクールへの加盟数も、ESD の 10 年の開始当初に比べ 19 校から 550 校に増加するなど、学校教育の場において、ESD が着実に浸透してきており、本事業の効率性の高さを現している。

OECD への分担金及び拠出金については、多様な国際比較等、国際機関を通じて、多国間の枠組みの下、事業を実施している。その事業計画と予算を、我が国も参加する運営理事会にて審議の上決定している。理事会に参加することにより効率性及び効果の確保に努めている。国内でのセミナーの開催については、一般競争入札を行い、コストの削減に努めている。また、国連大学への拠出金については、その支出額及び使途について、国連大学から提出される事業計画書及び報告書において精査している。

【今後の課題】

(課題)

今後も国際社会での我が国の地位に鑑み、国際機関等を通じた国際的な取組に参画することが重要である。有効性及び効率性等には留意しつつ、それらで得た成果・知見が国内にも適切に還元されて行くよう、取り組んでいく必要がある。

今後は国際協力推進会議でまとめられた提言を実行性のあるものにしていくため、具体的な国の施策を立案・実施する「国際教育協力に関する関係省庁連絡会議」を設置し、各省庁の施策の連携策等を検討し実施することを目指す。

また、SEAMEO との連携については、これまでの有効な協力を継続するとともに、新しい協力の枠組みとして教育大臣、政府高官、教育界や青年リーダーが政策及び戦略対話を行う地域プラットフォーム「SEAMEO カレッジ」への協力を効果的・効率的に行い、SEAMEO との更なる連携強化を図る。

【行政事業レビューの指摘】

○行政事業レビュー (平成 25 年 8 月)

<達成目標 1 >

<積算単価の見直し等によるコスト削減>

東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備

本事業は、平成 25 年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成 26 年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。

<達成目標 2 >

<一部改善>

日本・国際連合大学共同研究事業拠出金、国際機関における事業への参加

<現状通り>

OECD/CERI 分担金、日本・OECD 事業協力信託基金拠出金

【行政評価・監視の勧告】

—

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

<達成目標 1 >

・「国際協力推進会議」で設置が提案された「国際教育協力に関する関係省庁連絡会議」において、アフリカの若者に日本の大学への留学と日本企業でのインターンの機会を提供する構想等、各省庁が連携する国際教育協力の具体的な実施方策について検討する。

・平成 26 年度概算要求において、事業成果を考慮した上で、積算単価を再検証するなど、経費削減に努める。

<達成目標 2 >

引き続き、OECD や国連大学が実施する事業への参加・協力を通じ、国際比較が可能な事業形成や国際的な人材育成等に貢献する。

ESD の推進拠点となるユネスコスクールの数の増加のための取組を引き続き推進していくとともに、その質の向上を図っていく。また、平成 26 年 11 月に日本で開催される ESD に関するユネスコ世界会議に向け、関係省庁で緊密に連携し、円滑に準備等を進めていく。

【具体的な概算要求の内容】

<達成目標 1 >

・東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備

平成 26 年度概算要求額：12,277 千円

<達成目標 2 >・OECD/CERI 分担金

平成 26 年度概算要求額：56,525 千円

- ・日本・OECD 事業協力信託基金拠出金
平成 26 年度概算要求額：82, 555 千円
- ・日本・国際連合大学共同研究事業拠出金
平成 26 年度概算要求額：165, 000 千円
- ・国際機関における事業への参加
平成 26 年度概算要求額：10, 794 千円
- ・グローバル人材の育成に向けた E S D の推進（新規）
平成 26 年度概算要求額：68, 763 千円

【具体的な機構定員要求の内容】
該当なし

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,096,224	991,938	895,883	882,194
		<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	△559		
		<0>	<0>		
	繰越し等	△9,357	9,357		
		<0>	<0>		
	合計	1,086,867	1,000,736		
		<0>	<0>		
執行額 (千円)		1,066,706	983,751		
		<0>	<0>		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告		
名称	年月日	関係部分抜粋
—	—	—

指標に用いたデータ・資料等

「ユネスコスクール数」(作成：日本ユネスコ国内委員会) (学校数は各年度 3 月末現在)
 (所在：ユネスコスクールホームページ (<http://www.unesco-school.jp/>))

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課 (課長名)	大臣官房国際課 (永山 賀久)
関係課 (課長名)	—